

カンボジア「食の安全」で無農薬野菜に人気 最貧州でブランド化栽培

ベトナム国境のカンボジア・スバイリエン州で栽培された無農薬野菜が、首都プノンペンの市場で販売され、話題を呼んでいる。経済成長とともに、これまであまり気にされなかった「食の安全」に関心が高まり、値段が高くても安全で新鮮な野菜を買い求める人が増えていることが背景にある。

◆日本の支援が実る

プノンペン南部にあるポントラバイ市場。日本でいえば、東京の下町のような地域にあるローカルの市場だ。その一画に「スバイリエン農産物組合」の小さな店がある。店といっても、市場の中なので、小さなワゴン2つに葉物野菜やキュウリなどの野菜が並ぶだけ。その上には「無農薬、健康な家族のための健全な野菜」と書かれた垂れ幕がかかっている。

同組合が、遠く離れた首都の市場で販売を開始したのは今年2月。最初の月に売れたのは野菜約800キロ、売り上げは約300ドル(約2万4000円)だった。今年5月には、約1400キロが売れ、売り上げは997ドル、6月も販売量が1000キロを超えた。

カンボジア人客がほとんどを占めるバントラバエク市場に加え、組合はプノンペンに住む富裕層や外国人がよく利用する複数の食品店にも無農薬野菜を卸し始めた。いずれも、「食の安全」をコンセプトにした店舗だ。こちらの売り上げも好調に伸びており、組合がプノンペンで販売する野菜の量は、2月の計1168キロから、5月には4805キロまで増え、売り上げも2月の計557ドルから5月には3099ドルに伸びた。

スバイリエン農産物組合の組合員は307人。メンバーが一口5ドルの出資金を支払う組合として発足したのは2011年末だが、彼らは07年から野菜の共同出荷を始めていた。その中心になったのが、日本の認定特定非営利活動団体「国際ボランティアセンター山形(IVY)」が1999年から支援しているスバイリエンの女性農家グループだ。

カンボジアの中で最も貧しいといわれるスバイリエンでは、夫が出稼ぎで村を離れた後、農業では食べていけずに物乞いとして都心部に流れ出る女性

と子供たちが相次ぎ、社会問題になっていた。IVYは、女性たちに付加価値の高い無農薬野菜の生産技術を指導するなどして、この流れを食い止める取り組みを続けた。

取り組みは徐々に実り、07年には女性グループによる共同出荷が開始され、10年には男性も加わった出荷グループを結成。地元のホテルなどが顧客となった。10年1月から12年3月にかけては、国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業としての援助も受け、たったひとつの村で始まった取り組みは、60カ村にも広がった。

◆質で価格に対抗

グループの拡大、組合化の動きとともに課題になったのが市場の開拓だ。メンバーたちは新たな市場として、首都プノンペンを選択。大都市で、自分たちの野菜を他の野菜とどう差別化して販売するかを話し合った。150キロ以上離れたプノンペンへ野菜を運ぶにはガソリン代など輸送費がかかる。ベトナムから大量に輸入される野菜には価格では太刀打ちできない。そこで彼らはプノンペンに出荷する野菜を、一部組合員が生産する「無農薬野菜」に限定し、安全で安心な野菜としてブランド化することにした。

もともと、輸入品ではない「田舎の野菜」は農薬を使っていないというイメージが強く、人気が高い。市場での聞き取りで、9割近い人が「値段が高くてでも無農薬の野菜を買いたい」と答えた調査結果もある。だが、実際には無農薬や国産であることを証明する流通システムはまだ確立しておらず、無農薬野菜は外国人向けの高級店で販売されているだけだった。

その中でスパイリエン農産物組合は、主にカンボジア人向けに「安全、新鮮、産地直送」を掲げ、首都の市場に乗り込んだ。価格は他の野菜より1割ほど高いが、前述のように売り上げは着実に伸び、顧客も広がった。まだ販売規模は小さいが、「食の安全」が付加価値となることを証明する好例として注目されている。

（在カンボジア・ジャーナリスト 木村文）